



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日 東

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 里見 治  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 清水 俊一 (TEL) 03-6215-9955  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日 平成26年5月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	378,011	17.6	38,533	102.0	40,531	93.8	30,721	△8.2
25年3月期	321,407	△18.7	19,073	△67.3	20,914	△64.0	33,460	53.3
(注) 包括利益	26年3月期		33,308百万円(△29.8%)		25年3月期		47,481百万円(60.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	126.42	125.39	9.3	7.6	10.2
25年3月期	137.14	136.85	11.0	4.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △257百万円 25年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	542,936	348,270	63.2	1,409.27
25年3月期	528,504	320,034	59.7	1,304.44

(参考) 自己資本 26年3月期 343,300百万円 25年3月期 315,752百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	75,201	△38,547	△11,512	202,741
25年3月期	18,603	6,396	△1,116	174,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,672	29.2	3.2
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	9,732	31.6	2.9
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		46.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	160,000	△1.4	△8,000	—	△8,000	—	△7,000	—	△28.74
通期	450,000	19.0	35,000	△9.2	35,000	△13.6	21,000	△31.6	86.21

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）株式会社セガサミー釜山、除外 3社（社名）セガサミーリゾート有限責任事業組合、Sega Publishing America, Inc.、Sega Holdings Europe Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	266,229,476株	25年3月期	266,229,476株
② 期末自己株式数	26年3月期	22,627,725株	25年3月期	24,169,675株
③ 期中平均株式数	26年3月期	243,017,280株	25年3月期	243,981,508株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,611	△52.9	8,524	△67.9	10,461	△63.2	15,173	△46.5
25年3月期	33,131	304.4	26,565	—	28,461	—	28,355	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	62.44		61.93					
25年3月期	116.22		115.97					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
26年3月期	438,330	346,088	78.7	円 銭 1,416.29		
25年3月期	446,436	348,631	77.8	円 銭 1,435.54		

(参考) 自己資本 26年3月期 345,010百万円 25年3月期 347,485百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年5月12日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
売上高	395,502	321,407	378,011	56,604	17.6
営業利益	58,384	19,073	38,533	19,459	102.0
経常利益	58,164	20,914	40,531	19,617	93.8
当期純利益	21,820	33,460	30,721	△2,739	△8.2
	円	円	円	円	%
1株当たり当期純利益	86.73	137.14	126.42	△10.72	△7.8

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果を背景に円安・株高の傾向となり、デフレ脱却と景気回復への期待感が高まったものの、消費税率引き上げによる景気への影響の懸念もあることから依然として不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコホール運営者における機械選別が進んでいることから、一部の主力製品に受注が集中する傾向にあり、パチスロ遊技機における新台入替は引き続き堅調に推移しているものの、パチンコ遊技機の新台入替はやや低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、エンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

アミューズメント業界におきましては、スマートフォンをはじめとした遊びの多様化並びに市場を牽引するタイトルの不在により、市場が低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、多様化する顧客ニーズに応じた斬新なゲーム機の開発、供給等が期待されています。

家庭用ゲーム業界におきましては、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要が拡大する一方で、パッケージゲーム市場は低調に推移しております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における売上高は3,780億11百万円(前期比17.6%増)、営業利益は385億33百万円(前期比102.0%増)、経常利益は405億31百万円(前期比93.8%増)となり、投資有価証券売却益など特別利益を157億95百万円、一部の欧米子会社を清算したことによる為替換算調整勘定の取崩しに伴う関係会社清算損など特別損失を87億82百万円計上した結果、当期純利益は307億21百万円(前期比8.2%減)となりました。

なお、当期純利益が前期を下回った主な要因は、前期において、一部米国子会社の清算結了に伴い発生した法人税法上の欠損金に対して、課税所得により控除可能と見込まれる部分につき繰延税金資産を計上したためであります。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	212,189	142,281	181,834	—	—
セグメント間売上高	144	515	149	—	—
売上高合計	212,334	142,796	181,984	39,187	27.4
営業利益	71,040	23,534	45,292	21,757	92.4
	台	台	台	台	%
パチスロ販売台数	300,866	202,221	301,575	99,354	49.1
パチンコ販売台数	332,288	216,860	200,225	△16,635	△7.7

パチスロ遊技機におきましては、サミーブランド『パチスロ北斗の拳 転生の章』や『パチスロ交響詩篇エウレカセブン2』などを販売し、概ね堅調に推移いたしました。一部タイトルの販売スケジュールを見直したものの、パチスロ遊技機全体では前期実績を上回る301千台の販売となりました。パチンコ遊技機におきましては、サミーブランド『ぱちんこCR北斗の拳5百裂』や『ぱちんこCRモンスターハンター』などの販売を行ったものの、低調な市場環境を受けて主力タイトル以外のタイトルについては低調に推移した結果、前期実績を下回る200千台の販売となりました。

以上の結果、売上高は1,819億84百万円（前期比27.4%増）、営業利益は452億92百万円（前期比92.4%増）となりました。

遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
パチスロ北斗の拳 転生の章	(サミー)	114千台
パチスロ交響詩篇エウレカセブン2	(サミー)	59千台
パチスロ獣王 王者の帰還	(サミー)	43千台
パチスロ化物語	(サミー)	31千台
回胴黙示録カイジ3	(銀座)	25千台

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
ぱちんこCR北斗の拳5百裂	(サミー)	69千台
ぱちんこCRモンスターハンター	(サミー)	32千台
ぱちんこCR蒼天の拳	(サミー)	27千台
CR火曜サスペンス劇場	(タイヨーエレクト)	18千台
ぱちんこCRルーキーズ	(サミー)	12千台

## 《アミューズメント機器事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	49,929	39,134	38,604	—	—
セグメント間売上高	3,071	3,485	5,251	—	—
売上高合計	53,000	42,620	43,855	1,235	2.9
営業利益	7,415	1,902	△1,264	△3,166	—

アミューズメント機器事業におきましては、『WORLD CLUB Champion Football』におけるCVTキットやカード等の消耗品の販売、『CODE OF JOKER』などのレベニューシェアタイトルによる配分収益が計上されましたが、『THE WORLD of THREE KINGDOMS』をはじめとした新規タイトルは厳しい市場環境の影響を受けて苦戦を強いられた結果、売上高は438億55百万円（前期比2.9%増）、営業損失は12億64百万円（前期は営業利益19億2百万円）となりました。

## アミューズメント機器の主要販売タイトル名及び販売実績

タイトル名		販売実績
「WORLD CLUB Champion Football」シリーズ	トレーディング カードゲーム	25億円
CODE OF JOKER	ビデオゲーム	24億円
戦国大戦	トレーディング カードゲーム	21億円
「ボーダーブレイク」シリーズ	ビデオゲーム	15億円
「StarHorse3」シリーズ	メダルゲーム	11億円

※販売実績は、カード等の消耗品販売やレベニューシェアタイトルによる配分収益等を含んでおります。

## 《アミューズメント施設事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	44,608	42,707	43,216	—	—
セグメント間売上高	0	20	10	—	—
売上高合計	44,608	42,728	43,227	499	1.2
営業利益	355	1,194	60	△1,134	△94.9
	店舗	店舗	店舗	店舗	%
国内アミューズメント施設数	241	236	198	—	—
(参考)	%	%	%		
セガ国内既存店舗売上高前期比	100.5	93.8	96.1	—	—

アミューズメント施設事業におきましては、前期に引き続き既存店舗の運営力強化を行いました。市場を牽引するタイトルの不在により、国内既存店舗の売上高は、前期比96.1%と低調に推移いたしました。

当期末の国内店舗数は、5店舗の出店、9店舗の閉店を行った結果、店舗数は198店舗となりました。

なお、当期より店舗数につきましては、国内アミューズメント施設（ゲームセンター）の直営店舗のみを対象としております。

以上の結果、売上高は432億27百万円（前期比1.2%増）、営業利益は60百万円（前期比94.9%減）となりました。

## 《コンシューマ事業》

	前々連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	85,688	83,874	99,841	—	—
セグメント間売上高	745	865	699	—	—
売上高合計	86,433	84,740	100,541	15,800	18.6
営業利益	△15,182	△732	2,089	2,821	—
	万本	万本	万本	万本	%
ゲームソフト販売本数	1,724	1,078	873	△204	△19.0

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、『Total War: ROME II』、『Football Manager 2014』など複数の新作タイトルを販売したものの、厳しい市場環境を受けて低調に推移いたしました。パッケージ販売本数は、米国280万本、欧州377万本、日本215万本、合計873万本となり、前期実績を下回りました。

一方で、携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、オンラインRPG『ファンタシースターオンライン2』、スマートフォン向けに配信する『ぶよぶよ!!クエスト』、『チェインクロニクル』の好調が継続しております。また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、スマートフォン対応版『777TOWN for Android』及び『777TOWN for iOS』並びにDeNA向け『モバ7』の取り組みを強化しております。なお、国内配信タイトル数は平成26年3月末時点で141本（うち、売切り型73本、無料プレイ型68本）となりました。

玩具販売事業におきましては、『アンパンマンシリーズ』及び『ジュエルポッドシリーズ』などの定番商品の販売を実施いたしました。玩具販売事業全体は低調に推移いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、観客動員が300万人以上を記録した劇場版『ルパン三世vs名探偵コナン THE MOVIE』などが好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,005億41百万円（前期比18.6%増）、営業利益は20億89百万円（前期は営業損失7億32百万円）となりました。

なお、当社子会社である株式会社セガが100%出資して新設した子会社において、平成25年9月18日に株式会社インデックスの事業譲受に関する契約の締結を行い、平成25年11月1日に事業譲受を行っております。

## ゲームソフトの主要販売タイトル名及び販売本数

タイトル名	販売地域	プラットフォーム	販売本数
Total War: ROME II	欧・米	PC	113万本
Football Manager 2014	欧・米	PC	79万本
Sonic Lost World	日・欧・米	Wii U, 3DS	71万本
Company of Heroes 2	欧・米	PC	68万本
龍が如く 維新!	日	PS3, PS4	39万本

## 【次期の見通し】

平成27年3月期におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の景気減速懸念、不安定な海外の政治・経済情勢の影響もあり、今後の個人消費動向は不透明感が続くものと考えられます。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機の市場は引き続き堅調に推移するものの、パチンコ遊技機では引き続き市場が低調に推移するものと予想いたします。パチスロ遊技機事業及びパチンコ遊技機事業ともに、各タイトルの品質の向上に一層取り組むと同時に開発・販売スケジュール管理の強化を図り、パチスロ遊技機においては374千台（前期比73千台増）、パチンコ遊技機においては250千台（前期比49千台増）の販売を見込みます。一方で、液晶ロムの大容量化、可動役物の増加など、製品の高機能化が進むことにより、一時的に利益率が低下する見込みです。

アミューズメント機器事業におきましては、消費税率引き上げの影響により施設運営者の投資抑制が進み、厳しい市場環境となることが予想されます。その中で、レベニューシェアモデルの強化により、安定的な収益確保に取り組むとともに、業界環境の変化に適応した製品ラインナップの構築を図ってまいります。また、デジタルゲーム分野などへの経営リソースの最適配分等を進めてまいります。

アミューズメント施設事業におきましては、消費税率引き上げの影響により既存店収益は悪化する事が想定されますが、引き続き店舗運営力の強化に努めるとともに、新規領域への取り組みを進めてまいります。なお、平成27年3月期においては、3店舗の新規出店と7店舗の閉店を計画しております。

コンシューマ事業のパッケージゲーム分野におきましては、引き続き合理化に取り組み、安定的に収益を創出できる体制の構築を行ってまいります。また既存のパッケージ向けIPのデジタル転用も進めてまいります。平成27年3月期におけるパッケージ販売本数は、米国454万本、欧州489万本、日本334万本、合計1,278万本を見込みます。

デジタルゲーム分野におきましては、引き続き主力オンラインゲームである『ファンタシースターオンライン2』の運営に取り組むとともに、スマートフォンやタブレットPC向けの取り組みを強化してまいります。平成27年3月期におけるデジタルゲーム分野では、国内で43本（うち、売切り型13本、無料プレイ型30本）の新タイトルを投入する予定です。

玩具事業におきましては、バリューチェーンの見直しなどを行い、収益性の改善に向けた取り組みを進めてまいります。

アニメーション映像事業におきましては、『弱虫ペダル』、『ルパン三世』などのTV作品制作等を中心に、関連事業を含めた展開に注力してまいります。

以上の結果、次期の売上高は4,500億円（前期比19.0%増）、営業利益は350億円（前期比9.2%減）、経常利益は350億円（前期比13.6%減）、当期純利益は210億円（前期比31.6%減）を見込んでおります。

なお、当社においては平成26年5月9日に「グループ構造改革本部」を設置し、中長期的な視点からグループ全体の収益構造を見直すべく、検討を開始しております。当グループ構造改革本部においては、平成27年3月期末までを目的に、既存の各事業における課題に取り組むとともに、新規領域も含めた成長分野への経営資源の投入など、収益力の向上を目的とした施策を立案・実行いたします。また、決定した施策については、適切なタイミングで公表してまいります。

	平成26年3月期		平成27年3月期見通し		前期比	
	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期	第2四半期 連結累計期間	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	162,209	378,011	160,000	450,000	△2,209	71,988
営業利益	12,398	38,533	△8,000	35,000	△20,398	△3,533
経常利益	14,266	40,531	△8,000	35,000	△22,266	△5,531
当期純利益	11,348	30,721	△7,000	21,000	△18,348	△9,721

## 《次期の見通しに関する注意事項》

本資料中に記載されている市場予測や業績見通しは、当社の経営陣が現在有効な情報に基づき判断したものであり、その実現には潜在的リスクや不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により、実際の業績は記載事項と大きく異なる結果となる可能性があります。このことをあらかじめご承知おきください。



## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産及び負債)

当連結会計年度におきましては、有価証券の増加等があった一方で、現金及び預金等が減少したため、流動資産は95百万円減少いたしました。なお、韓国釜山広域市における土地取得により有形固定資産が増加したこと、事業譲受によるのれんの発生により無形固定資産が増加したこと等により、固定資産は145億27百万円増加いたしました。

また、仕入債務の減少等により、流動負債は125億68百万円減少いたしました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ144億32百万円増加し、5,429億36百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度におきましては、配当金の支払により株主資本が減少した一方で、当期純利益の計上や自己株式の減少により、株主資本は増加いたしました。また、保有有価証券の売却によりその他有価証券評価差額金が減少した一方、為替換算調整勘定や退職給付に係る調整累計額が増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ282億35百万円増加し、3,482億70百万円となりました。

## (財務比率)

当連結会計年度末における流動比率は、流動資産の減少額以上に流動負債が減少したため、前連結会計年度末に比べ42.3ポイント上昇の349.7%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.5ポイント上昇し、63.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ285億30百万円増加し、2,027億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益475億45百万円及び減価償却費197億43百万円を計上したこと、売上債権が165億17百万円減少したこと等により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは752億1百万円の収入(前連結会計年度は186億3百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却により161億99百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得により271億23百万円、事業譲受により143億59百万円、関係会社株式の取得により78億46百万円、無形固定資産の取得により68億70百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは385億47百万円の支出(前連結会計年度は63億96百万円の収入)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行により99億35百万円を調達した一方で、配当金の支払(少数株主への配当金を含む)により97億23百万円を、長期借入金の返済により123億69百万円をそれぞれ支出したこと等により、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは115億12百万円の支出(前連結会計年度は11億16百万円の支出)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	55.8%	60.0%	58.9%	59.7%	63.2%
時価ベースの自己資本比率	67.4%	79.4%	87.5%	87.5%	103.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	137.9%	58.9%	192.4%	524.9%	127.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.0倍	134.1倍	58.1倍	22.9倍	90.0倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
- ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。  
 ※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な配当を実現すべく、中間配当は1株当たり20円を実施しており、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、中間配当は1株当たり20円、期末配当は1株当たり20円を予定しております。

また、内部留保金の用途につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び事業拡大に伴う投資等に有効活用していく方針であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月19日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成16年10月1日、株式会社セガとサミー株式会社は、両社の経営資源を統合し、企業価値を最大限に高めることを目的に両社の持株会社となる当社「セガサミーホールディングス株式会社」を設立しました。その後、様々な経営施策により事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応する体制及び将来の成長を加速できる体制づくりに努めてまいりました。

当グループの事業領域は遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業及びコンシューマ事業等であり、全世界をターゲット市場として当グループ内の経営資源を最大限有効活用及び相互利用し、全ての世代をターゲットにした事業を行います。そして、「すべての事業分野でプレゼンスを確立し、世界No.1の総合エンタテインメント企業になる」ことで、当グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていきたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、パチスロ遊技機やパチンコ遊技機から、アミューズメント機器、アミューズメント施設の運営、家庭用ゲームソフト、インターネット及び携帯端末向けのサービス、さらには玩具やアニメーションの分野に至るまで、幅広いエンタテインメント関連領域で事業活動を行っています。これらをコアビジネスとして確固たる競争力を有する企業になることを目指しております。また、複合型リゾート施設事業への本格的な参入を目指しており、新たなコアビジネスとすべく、積極的に取り組んでまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

遊技機事業におきましては、低貸玉営業の普及や遊技人口の減少などにより、パチンコホール運営者の経営状態が厳しさを増しており、より収益確保が見込める大型主力タイトルに需要が集中する傾向が見られております。このような環境のもとで、市場ニーズに応じた斬新なゲーム性を備える製品の開発、供給などを通じて環境の変化に適応することが求められている一方で、製品の高品質化が進むことによる開発コスト及び製造コストの上昇に対応することが経営課題となっております。

アミューズメント機器事業におきましては、低迷する市場環境の中で、幅広いユーザーの獲得を目指し、高付加価値製品からファミリー向けの製品まで多様なユーザーニーズに応えると同時に、オペレーターの投資効率向上と機器メーカーである当グループの長期安定収益確保に取り組むとともに、成長分野である携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野への経営リソースの最適配分等を実現することが経営課題となっております。

アミューズメント施設事業におきましては、消費税率引き上げの影響により、既存店収益が圧迫されることから、店舗運営力や競争力の強化、新規顧客の獲得を図るとともに、従来型のゲームセンター以外の新しい業態の開発を進めることにより、収益を改善させることが経営課題となっております。

コンシューマ事業のパッケージゲーム分野におきましては、タイトル数の絞込み等を通じて開発の効率化を図り、収益を改善させるとともに、デジタルゲーム分野など、拡大する新たなコンテンツ市場へ対応することが経営課題となっております。玩具事業、アニメーション映像事業におきましては、グループ間連携などの施策により、さらなる事業強化を図ることが経営課題となっております。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社の子会社である株式会社ロデオは、遊技機事業の収益性をさらに強固なものとするため、フィールズ株式会社との間で締結しておりました「風俗営業認定機（回胴式遊技機）の売買に関する独占的な販売代理店取引基本契約」を、平成26年3月31日をもって契約期間満了により終了いたしました。また、同様にサミー株式会社はフィールズ株式会社と締結しておりました「風俗営業認定機（ぱちんこ遊技機）の売買に関する代行店取引基本契約」及び「指定の代行店及びホール管理に関する業務委託契約」について、平成26年4月30日をもって終了いたしました。当該契約に付帯するその他詳細事項については、フィールズ株式会社と協議を行ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	176,540	101,220
受取手形及び売掛金	63,886	48,108
有価証券	4,260	107,713
商品及び製品	5,931	6,130
仕掛品	12,773	13,610
原材料及び貯蔵品	23,850	16,189
未収還付法人税等	8,428	1,993
繰延税金資産	10,965	12,627
その他	12,319	11,203
貸倒引当金	△386	△323
流動資産合計	318,570	318,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,332	103,561
減価償却累計額	△70,270	△69,458
建物及び構築物（純額）	32,062	34,103
機械装置及び運搬具	20,326	20,468
減価償却累計額	△10,944	△11,427
機械装置及び運搬具（純額）	9,381	9,041
アミューズメント施設機器	50,282	52,971
減価償却累計額	△41,939	△43,534
アミューズメント施設機器（純額）	8,343	9,436
土地	27,229	39,029
建設仮勘定	2,555	2,239
その他	48,273	51,762
減価償却累計額	△40,786	△43,450
その他（純額）	7,487	8,311
有形固定資産合計	87,060	102,162
無形固定資産		
のれん	10,206	18,915
その他	12,706	12,879
無形固定資産合計	22,913	31,795
投資その他の資産		
投資有価証券	72,797	60,825
長期貸付金	663	710
敷金及び保証金	12,492	13,342
繰延税金資産	5,172	875
その他	9,831	15,554
貸倒引当金	△997	△805
投資その他の資産合計	99,960	90,503
固定資産合計	209,933	224,461
資産合計	528,504	542,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,142	37,292
短期借入金	12,867	12,918
1年内償還予定の社債	5,843	1,700
未払法人税等	1,494	6,288
未払費用	10,825	12,255
賞与引当金	3,893	3,868
役員賞与引当金	654	614
事業再編引当金	907	243
ポイント引当金	-	56
資産除去債務	229	325
繰延税金負債	0	5
その他	16,778	15,499
流動負債合計	103,637	91,069
固定負債		
社債	29,500	37,800
長期借入金	44,926	35,198
退職給付引当金	9,277	-
退職給付に係る負債	-	6,053
役員退職慰労引当金	138	146
繰延税金負債	5,124	4,294
再評価に係る繰延税金負債	745	745
資産除去債務	2,165	2,165
その他	12,953	17,192
固定負債合計	104,831	103,596
負債合計	208,469	194,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,335	119,312
利益剰余金	198,924	219,684
自己株式	△40,540	△37,971
株主資本合計	307,673	330,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,385	16,804
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	△4,705	△4,705
為替換算調整勘定	△14,601	△2,281
退職給付に係る調整累計額	-	2,504
その他の包括利益累計額合計	8,078	12,322
新株予約権	1,146	1,078
少数株主持分	3,136	3,892
純資産合計	320,034	348,270
負債純資産合計	528,504	542,936

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	321,407	378,011
売上原価	204,468	230,040
売上総利益	116,938	147,970
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,165	15,131
販売手数料	3,690	6,249
給料及び手当	14,737	15,767
賞与引当金繰入額	1,856	1,892
役員賞与引当金繰入額	649	612
退職給付費用	1,233	1,132
役員退職慰労引当金繰入額	47	26
研究開発費	24,590	26,237
貸倒引当金繰入額	△248	△85
その他	38,143	42,473
販売費及び一般管理費合計	97,865	109,437
営業利益	19,073	38,533
営業外収益		
受取利息	507	341
受取配当金	752	917
持分法による投資利益	15	-
投資事業組合運用益	193	1,623
リース資産運用収入	67	-
デリバティブ評価益	318	-
為替差益	1,925	966
その他	730	953
営業外収益合計	4,509	4,802
営業外費用		
支払利息	836	849
持分法による投資損失	-	257
売上割引	139	125
支払手数料	204	91
投資事業組合運用損	229	357
店舗解約違約金	45	18
社債発行費	373	64
固定資産除却損	232	400
その他	606	639
営業外費用合計	2,668	2,804
経常利益	20,914	40,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	667	3,585
関係会社株式売却益	-	21
投資有価証券売却益	1,917	11,970
関係会社清算益	20	-
厚生年金基金代行返上益	6,345	-
その他	1,227	217
特別利益合計	10,179	15,795
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	11	9
減損損失	2,986	1,799
投資有価証券評価損	6	196
事業再編損	489	-
関係会社清算損	1,795	6,601
その他	172	176
特別損失合計	5,461	8,782
税金等調整前当期純利益	25,631	47,545
法人税、住民税及び事業税	4,038	8,131
法人税等調整額	△12,201	8,098
法人税等合計	△8,163	16,230
少数株主損益調整前当期純利益	33,795	31,315
少数株主利益	334	593
当期純利益	33,460	30,721
少数株主利益	334	593
少数株主損益調整前当期純利益	33,795	31,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,512	△10,580
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	4,325	10,692
持分法適用会社に対する持分相当額	847	1,878
その他の包括利益合計	13,686	1,993
包括利益	47,481	33,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,053	32,460
少数株主に係る包括利益	427	847

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	119,397	175,173	△26,067	298,456	18,872	—
当期変動額							
剰余金の配当			△9,851		△9,851		
当期純利益			33,460		33,460		
自己株式の取得				△16,220	△16,220		
自己株式の処分		△61		1,747	1,686		
連結範囲の変動			△21		△21		
土地再評価差額金の 取崩			163		163		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						8,513	—
当期変動額合計	—	△61	23,751	△14,472	9,217	8,513	—
当期末残高	29,953	119,335	198,924	△40,540	307,673	27,385	—

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△4,541	△19,681	△5,350	991	2,279	296,376
当期変動額						
剰余金の配当						△9,851
当期純利益						33,460
自己株式の取得						△16,220
自己株式の処分						1,686
連結範囲の変動						△21
土地再評価差額金の 取崩	△163		△163			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	5,079	13,593	155	856	14,604
当期変動額合計	△163	5,079	13,429	155	856	23,658
当期末残高	△4,705	△14,601	8,078	1,146	3,136	320,034



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	29,953	119,335	198,924	△40,540	307,673	27,385	—
当期変動額							
剰余金の配当			△9,701		△9,701		
当期純利益			30,721		30,721		
自己株式の取得				△55	△55		
自己株式の処分		△14		2,623	2,608		
連結範囲の変動		△8	△260		△269		
土地再評価差額金の 取崩					—		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△10,581	0
当期変動額合計	—	△23	20,759	2,568	23,304	△10,581	0
当期末残高	29,953	119,312	219,684	△37,971	330,977	16,804	0

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△4,705	△14,601	—	8,078	1,146	3,136	320,034
当期変動額							
剰余金の配当							△9,701
当期純利益							30,721
自己株式の取得							△55
自己株式の処分							2,608
連結範囲の変動							△269
土地再評価差額金の 取崩							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	12,319	2,504	4,243	△68	756	4,931
当期変動額合計	—	12,319	2,504	4,243	△68	756	28,235
当期末残高	△4,705	△2,281	2,504	12,322	1,078	3,892	348,270

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,631	47,545
減価償却費	18,181	19,743
減損損失	2,986	1,799
アミューズメント施設機器振替額	△3,054	△3,287
固定資産売却損益 (△は益)	△655	△3,576
固定資産除却損	232	400
関係会社株式売却損益 (△は益)	2	△21
関係会社清算損益 (△は益)	1,774	6,601
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,917	△11,941
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	196
投資事業組合運用損益 (△は益)	36	△1,266
のれん償却額	2,225	2,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△420	△294
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△267	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,263	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△398
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△169	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△540	△78
受取利息及び受取配当金	△1,259	△1,258
支払利息	836	849
為替差損益 (△は益)	△2,230	△1,318
持分法による投資損益 (△は益)	△15	257
売上債権の増減額 (△は増加)	10,819	16,517
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,590	8,616
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,197	△13,384
預り保証金の増減額 (△は減少)	86	186
その他	△1,513	3,260
小計	27,723	72,104
利息及び配当金の受取額	1,274	1,273
利息の支払額	△813	△835
法人税等の支払額	△16,336	△5,818
法人税等の還付額	6,754	8,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,603	75,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,127	△5,860
定期預金の払戻による収入	2,058	1,939
有価証券の取得による支出	△100	-
有価証券の償還による収入	42,650	-
信託受益権の取得による支出	△5,494	△4,941
信託受益権の売却による収入	5,879	6,195
有形固定資産の取得による支出	△21,896	△27,123
有形固定資産の売却による収入	3,830	3,461
無形固定資産の取得による支出	△8,068	△6,870
無形固定資産の売却による収入	-	1,895
投資有価証券の取得による支出	△5,025	△4,768
投資有価証券の売却による収入	7,274	16,199
投資有価証券の償還による収入	150	4,755
投資事業組合への出資による支出	△162	△383
投資事業組合からの分配による収入	264	978
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,226	△398
子会社の清算による収入	16	-
関係会社株式の取得による支出	△5,139	△7,846
貸付けによる支出	△510	△694
貸付金の回収による収入	164	124
金銭の信託の取得による支出	△5,800	-
敷金の差入による支出	△377	△1,421
敷金の回収による収入	1,034	674
事業譲受による支出	-	△14,359
事業譲渡による収入	184	-
その他	△180	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,396	△38,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	33,000	2,488
長期借入金の返済による支出	△10,472	△12,369
社債の発行による収入	23,026	9,935
社債の償還による支出	△23,515	△5,843
ストックオプションの行使による収入	1,365	2,031
少数株主からの払込みによる収入	299	-
配当金の支払額	△9,839	△9,706
少数株主への配当金の支払額	△19	△17
自己株式の取得による支出	△16,220	△56
その他	1,257	2,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△11,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,599	3,357
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,482	28,499
現金及び現金同等物の期首残高	146,599	174,210
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	31
現金及び現金同等物の期末残高	174,210	202,741

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,053百万円計上されております。また、繰延税金資産が322百万円減少し、その他の包括利益累計額が2,504百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が1,429百万円減少し、法人税等調整額が1,459百万円増加しております。

(セグメント情報等)

#### 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に点検を行う対象となっているものであります。

当グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当グループは各事業会社の関連する事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」、「コンシューマ事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売、アニメーション映画の企画・制作・販売

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の有価証券報告書「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	142,281	39,134	42,707	83,874	307,997	13,409	321,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515	3,485	20	865	4,887	879	5,766
計	142,796	42,620	42,728	84,740	312,885	14,288	327,173
セグメント利益又は損失(△)	23,534	1,902	1,194	△732	25,899	△484	25,415
セグメント資産	138,014	31,843	41,915	103,703	315,476	14,338	329,814
その他の項目							
減価償却費	5,416	1,570	4,671	6,040	17,699	478	18,177
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,914	2,308	7,923	8,393	30,539	1,559	32,098

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	遊技機事業	アミューズ メント 機器事業	アミューズ メント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
外部顧客への売上高	181,834	38,604	43,216	99,841	363,498	14,513	378,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	5,251	10	699	6,110	712	6,823
計	181,984	43,855	43,227	100,541	369,609	15,225	384,835
セグメント利益又は損失(△)	45,292	△1,264	60	2,089	46,178	△1,200	44,978
セグメント資産	105,018	34,814	40,483	111,634	291,951	23,417	315,369
その他の項目							
減価償却費	5,887	1,970	4,725	6,248	18,832	529	19,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,905	2,037	7,729	8,389	26,061	12,052	38,114

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	312,885	369,609
「その他」の区分の売上高	14,288	15,225
セグメント間取引消去	△5,766	△6,823
連結財務諸表の売上高	321,407	378,011

(単位：百万円)

利益又は損失 (△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,899	46,178
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△484	△1,200
セグメント間取引消去	△61	120
全社費用(注)	△6,280	△6,565
連結財務諸表の営業利益	19,073	38,533

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	315,476	291,951
「その他」の区分の資産	14,338	23,417
全社資産(注)	201,720	246,878
その他の調整額	△3,031	△19,311
連結財務諸表の資産合計	528,504	542,936

(注) 全社資産は、主に提出会社等での余剰資金、その他提出会社の資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	17,699	18,832	478	529	3	381	18,181	19,743
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,539	26,061	1,559	12,052	772	67	32,871	38,182

(注) 調整額は、全社及びセグメント間取引消去であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,304円44銭	1,409円27銭
1株当たり当期純利益金額	137円14銭	126円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	136円85銭	125円39銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	320,034	348,270
純資産の部から控除する金額(百万円)	4,282	4,970
(うち新株予約権(百万円))	1,146	1,078
(うち少数株主持分(百万円))	3,136	3,892
普通株式に係る純資産額(百万円)	315,752	343,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	242,059	243,601

## 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	33,460	30,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	33,460	30,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	243,981	243,017
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	522	1,990
(うち新株予約権(千株))	522	1,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	新株予約権 (平成22年12月24日 取締役会決議) 潜在株式の数 383千株 (平成24年7月31日 取締役会決議) 潜在株式の数 3,725千株	—

なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10円28銭増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。